

木造

ロ. 耐震診断の方法の名称

一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」

※耐震診断の方法は国で定められております。国土交通省の技術的助言第 2850 号別添認定書第 2847 号及び技術的助言第 3844 号をご確認ください。

ハ. 実地調査の概要

○配置、形状、寸法

診断対象建築物は、昭和 41 年に建設された木造 2 階建て、延床面積 214.40 m²の住宅で、在来軸組構法の建物である。

平面形状は L 型で、大きな吹抜(一辺が 4.0m 以上)はない。

以下にスパンを示す。

X 方向(東西方向) : 12.74m

Y 方向(南北方向) : 10.01m

○接合の緊結の度

端部金物と通し柱の確認ができなかった。

○腐食、腐朽又は摩損の度

床下目視調査により、土台に腐朽、虫害、不陸は見当たらなかった。

基礎にひび割れはなく健全であった。

○材料強度等

一般診断法では、部材の材料及び材料強度は調査項目にない。

○当該建築物の敷地の状況

本敷地はがけ地・急斜面には該当しない。

(注意)

実地調査の概要の欄には、構造耐力上主要な部分の配置、形状、寸法、接合の緊結の度、腐食、腐朽又は摩損の度、材料強度等及び当該建築物の敷地の状況について記入して下さい。

ニ. 耐震診断の結果

木造

○耐震診断の結果を表す指標

診断対象建物の各階毎、X・Y（桁行および梁間）両方向に対して耐震診断計算を行い、対象建物の必要耐力 Q_r を算出し、これと保有耐力 edQ_u とを比較することにより、上部構造の耐震性を判定する。

上部構造評点の目標値は $edQ_u/Q_r=1.00$ 以上とする。

使用する電算プログラムは、〔「HOUSE-DOC」 株式会社 構造システム〕とした。

対象建物は、がけ地・急斜面には該当せず、地盤は、豊橋市地盤図より台地・段丘（洪積層）で、愛知県より提供されている「防災マップ表示システム（防災学習システム）」から、東海地震時、及び東海・東南海地震連動時に想定震度が6強、液状化危険度は極めて低いと示されており、豊橋市データでは想定震度が6強、液状化危険度は極めて高いとなっている。

豊橋市が行っている市町村民間木造住宅耐震診断事業（豊橋市地盤図）では、「普通」地盤と判断できる。又、「防災マップ表示システム」の土地条件図から凹地・浅い谷の山地・丘陵地・台地の地形の範囲にはいることから、「普通」地盤と判断した。

屋根は、診断申込者（建築主）からの聴取、現地調査より椽瓦葺屋根で、診断は「重い建物」とした。外壁仕上げは、現地調査より、角波トタン張となっている。

基礎は、無筋コンクリート布基礎で、現地調査（床下目視調査）より、土台に腐朽、虫害、不陸は見当たらず、ひび割れもなく健全で「無筋コンクリートの布基礎“基礎II”」として診断する。

接合部の仕様は、現地調査より端部金物と通し柱の確認ができなかったため、建築年月日より“接合部IV”と判断した。

本建物の耐震診断は、一部の半割柱に取り付いている壁の壁基準耐力は考慮していない。

現地調査より床面に劣化現象がみられたため、劣化度による低減係数（ $dK=0.86$ ）を考慮して診断を行った。

方向	階	耐力 Q_u (kN)	配置 αK_s	劣化度 dK	保有耐力 $edQ_u=Q_u \times \alpha K_s \times dK$ (kN)	必要耐力 Q_r (kN)	評点 edQ_u/Q_r
X	2	42.61	1.00	0.86	36.52	54.51	0.67
	1	69.91	1.00	0.86	59.93	98.11	0.61
Y	2	42.61	1.00	0.86	36.52	54.51	0.67
	1	86.86	1.00	0.86	74.45	98.11	0.75

木造

※耐震診断の結果を表す指標は診断方法により異なります。国土交通省の技術的助書第3844号をご確認ください。

※耐震改修を行った場合は、改修工事を開始した年月日、終了した年月日及び改修工事の概要(改修後の耐震性を表す指標)をご記入ください。

(注意)

耐震診断の結果を表す指標並びに地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性の度合いを可能な限り具体的に記入して下さい。